

校区自主防災組織と 地域防災力向上の取組について

自主防災組織に関する動き①

阪神・淡路大震災の発生（平成7年1月）

国の動き

「自分たちの地域は自分たちで守る」という観点から地域防災力の重要性が見直される

○災害対策基本法の改正（平成7年度）

自主防災組織の育成強化に向けて、リーダー養成や指針等の策定を今後行うべきこととして具体的に示される

堺市の動き

平成10年度：校区自主防災組織の登録制度開始

★堺市での自主防災組織は、小学校区を1つの単位として結成★

平成11年度～19年度：自主防災組織リーダー研修

平成20年度～21年度：防災士養成研修（149名資格取得）

自主防災組織活動ガイドブック作成

校区防災マップ・津波ハザードマップの作成

自主防災組織に関する動き②

東日本大震災の発生（平成23年3月）

国の動き

自助・共助を含めた総合的な防災対策の促進

○災害対策基本法の改正（平成25年度）

共助による地域防災力強化の観点から、一定の地区居住者等が行う自発的な防災活動に関する「**地区防災計画制度**」が創設された。

○内閣府が「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」を作成（平成25年度）

行政や施設管理者が被災しても誰もが**避難所を立ち上げられる手引きの作成**が必要。

熊本地震の発生（平成28年4月）

国の動き

○「中央防災会議 防災対策実行会議熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策検討ワーキンググループ」による報告書（平成28年度）

避難所運営は、**地域住民が幅広く関与する仕組み**を予め構築しておくことが必要。

自主防災組織に関する動き③

堺市の動き

平成22年度～27年度：
防災士研修会、防災リーダー研修、被災地体験研修、避難所開設訓練の実施、防災講演会等



平成23年度、25年度：津波避難ワークショップ



平成27年度～29年度：
自主防災組織避難所運営等アドバイザー事業

自主防災組織避難所運営等アドバイザー事業 (平成27～29年度)

モデル10校区の自主防災組織との「避難所運営ワークショップ」や「避難所運営訓練」等の実施を通じ、校区における「避難所運営マニュアル」作成など、大規模災害に備え、共助の役割をまとめた「地区防災計画」策定にむけた取組を実施

年度	実施概要
平成27年度	<p>ワークショップを通じ校区の課題を地域と行政が協働で検討し共有する</p> <ul style="list-style-type: none">● 校区カルテの作成⇒校区の現状や課題の分析と整理● 校区避難所運営マニュアルの策定
平成28年度	<p>校区の課題解決に向けて地域と行政が協働して検討する</p> <ul style="list-style-type: none">● 校区カルテの検証と更新● 避難所開設・運営訓練の実施⇒避難所運営マニュアルの検証
平成29年度	<p>避難所運営マニュアルと校区カルテに基づき地区の防災計画として集約</p> <ul style="list-style-type: none">● 避難所運営マニュアルの検証、校区カルテ更新を通じ、発展的に地区の防災計画を検討● 避難所への物資供給など訓練実施

自主防災組織避難所運営等アドバイザー事業実施校区

区	モデル校区
堺	三宝 ・ 錦西
中	西陶器
東	登美丘西
西	鳳 ・ 鳳南
南	御池台 ・ 新檜尾台
北	金岡
美原	八上

避難所運営等アドバイザー事業実施による成果

感じた点、分かってきた点

- 校区自主防災組織によって、活動状況はさまざま
- 防災活動継続の難しさ
- そのような中でも、各校区の状況に合わせた工夫により防災の担い手創出や、校区でのルール作りを実施

地区防災計画策定に向けては

下記の【視点】を踏まえつつ、
校区自主防災組織の実情に合わせて、
活動を後押しでき、継続性を持たせる仕組みが必要

【視点】

- ①災害時の共助活動の重要性を理解し、校区自主防災組織が共助の中心として活動できるよう話し合う（活動意義を確認しあう）
- ②防災活動に関する取組目標や防災活動計画を作る（活動継続のための方法を定める）
- ③災害時に活動を指揮できる人を一定数有し、みんなでルールや役割について話し合う（活動継続のための体制を定める）

「地域防災力向上マニュアル」の作成

モデル校区との取組などから 「地域防災力向上マニュアル」を作成

○「地域防災力向上マニュアル」とは

校区自主防災組織の「取組事例」や「取組チェックシート」を掲載し、それらを活用いただくことで、各校区の実情に合わせた取組の促進、継続による更なる防災力の向上を目的としたもの。

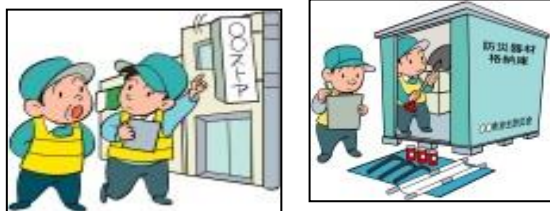
「地域防災力向上マニュアル」を活用した取組イメージ

地域防災力向上マニュアル

取組チェックシート

- 意思決定
①活動計画の作成 : はい・いいえ
② _____ : はい・いいえ
- ルール検討・役割分担
① _____ : はい・いいえ
② _____ : はい・いいえ

取組事例



まちあるき、避難所運営訓練など

活用

各校区自主防災組織の取組

段階的な取組で

防災力UP

①取組状況チェック

②活動目標・計画の作成

③活動
(避難所運営ワークショップ等)

④活動を通じた検証・反省会など

⑤地区防災計画ひな形(校区カルテ)・
校区避難所運営マニュアルひな形へ反映

取組状況など要件を満たすと

校区の地区防災計画

派遣

防災専門家派遣事業(平成32年度までを予定)

今後

地域防災力向上の取組は校区主体で実施していただいているところです。

その一助として「地域防災力向上マニュアル」を配布させていただきました。

より一層の地域防災力の向上を目的に、本市は平成32年度までに全校区の「地区防災計画」の作成をめざします。

今後も、区役所を中心に校区の皆さまと連携し、地域防災力向上の取組を進めてまいります。